

[特別講演]

北東アジア情勢と日本

新局面を迎えた北東アジアの国際関係と日本

谷野作太郎

1. はじめに

「新局面を迎えた北東アジアの国際関係と日本」というのが、いただいたテーマであるが、時間の関係で3つのこと、すなわち①昨今、新聞報道を賑わしている北朝鮮の問題、②東アジアの経済統合の問題、③2002年秋選出された新中国指導部体制の下での中国の動向、そのもとでの日中関係について私の観察するところと若干の所感をお話ししたい。

冒頭おことわりしておきたいのは、以下はアカデミックな秩序だった話ではないということ、いわば私の経験もふまえたアカデミズムの隙間を埋める埋め草であるということである。若干の憎まれ口をお許しいただければ、「外交」も、その現実実は往々にしてえらい先生方によって教室で講じられるところより、余程つまらないものだったり、あるいは余程、複雑であったりということである。学者の先生方は、そのような現実を、新しい言葉、概念で体系づけ、整理されるところはさすがに見事なものであるが、(以下が“憎まれ口”という所以であるが)時としてそのことが先に立って、現実がきれいなものになりすぎたり、単純なものになりすぎたりする。いわば、洋服が先にできていて、体の寸法(現実)を無理してそれに合わせるという感じがしないでもない。

2. 北東アジアとは

(1) 本日は地理の勉強ではないものの、私はアジアについても呼称の問題は大切だと思うのだが、大変乱れが目立つ。役所においても、統一されたところがない。インド、パキスタン、スリランカ……、あの辺のことを南アジアと言ったり、南西アジア(外務省)と言ったり。以前、通産省(当時)に北西アジア課という部署があったが、ここはたしか中国、韓国、ASEANなどを所管していた。本日のテーマの「北東アジア」については、一応、日本、中国(とくにその北と東の部分)、朝鮮半島、モンゴル、そしてロシアのうち極東部分を念頭に置きたいと思うが、他方、外務省で北東アジア課というところは、朝鮮半島のみを所轄しているといった状況である。

ちなみに日本の外務省では、西はパキスタンまでをアジアと観念しアジア・大洋州局でみているが、米国国務省では、インド・パキスタン、あの辺のところは、EAST ASIAN PACIFIC AFFAIRS局ではなく、NEAR EASTERN & SOUTH ASIAN AFFAIRS局で所管している。私も現役(外務省アジア局長)時代、ワシントンに赴くときは、両方の局長(次官補)と会うのを常としていた。

(2) 閑話休題。そこで、北東アジアについてであるが、私が、この地域を相手に長年仕事をして常々感ずることが2点ある。

第1には、この地域の人たちの強いナショナリズムの心情である。アジアのナショナリズムについては、諸種の学術研究もある。ナショナリズムの心情自体は何ら責められるべきもので

なく、人間としての自然な感情の発露と言えようが、他方、昨今、一部において国際的視野を欠いた独善的、夜郎自大なモノの言い方が目立つ。いわば怒り肩のナショナリズムである。「偉大な大中華民族万歳！」(オリンピック招致に成功して)「中国が強大になった。痛快だ。中国人をいじめた奴はどこに居るのだ！出てこい！」といった書き込みがおどる中国のインターネットの世界。更には事あるごとに、反日、反米ナショナリズムの盛り上がり、そこから元気をもらう韓国的情況などである。日本も例外ではない。中国のことを、ことさらに「シナ」、「中共」と言いつのり、はては中国人に対し「あいつら」という粗野な言葉を投げつける向き。お互いに言うべきことは言う。批判も大いに結構、しかし相手が中国、韓国、日本となると、互いに身構え肩に力が入ってしまう。もっと落ち着いたらどうだ、ということである。あの吉田松陰はこう言っている。「言葉つき丁寧にして声低からざれば、大気魄は出ずるものにあらず」と。

2002年の瀋陽の総領事館への脱北者たちの駆け込み事件についても(総領事館側の対応に問題があったことは否定できないが)、あの事態をとらえて「暴支膺懲」と銘打って特集をくんだ日本の雑誌があった。あまりにもバランスを失したモノの言い方である。

第2には、日本が対北東アジア外交、あるいは国際的な立ちふるまい(例えば、自衛隊の海外派遣)をしようとする場合、日本が昭和のはじめアジアのいくつかの国に対して持ってしまった「負」の遺産(軍事侵略と植民地統治)が手足をしばることがあるということである。たとえば、PKO協力法についても武器携帯の問題などについて他の国の場合には考えられないような制約を自ら課した。これもこのことと無関係ではない。もうそろそろそのようなことから抜け出たいものだとも考えるし悔しさも感じないわけでないが、現実さはほど簡単ではない。もっとも、この種の議論をする時、一部の政府に反対する人たちがよく言う「アジアの国々が

憂慮している」「反対する」……、これはこれでまた、大袈裟に言われ過ぎる。

一国の外交を制約する様々な「与件」、これは何も日本ばかりではない。米国外交の手足をしばる議会の存在(CTBT、京都議定書、古くは米国の国際連盟への加盟、すべて議会によって、あるいは議会の声をおもんばかったその時々政権によって葬り去られた)、またかつての西独が、東独をソ連に人質にとられているということから、西独はその対ソ外交(たとえば、対ソ制裁など)において、時として他の西側諸国と違って強い態度がとれないということがあった。

一国の外交にのしかかってくる制約、与件、これはどこの国にもあることであり、それが現実である。

3. 北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)について

(1) 最初のテーマ、北朝鮮に話題を移したい。

最近の北朝鮮から発せられるシグナルを観ていると、とにかく現体制の生き残りにすべてを賭けているように思われる。

もう21世紀というのに、今や、地球上最も異常な国と言わざるを得ない。国民たちに金日成のことを「首領サマ」と呼ばせ、金正日のことを「將軍サマ」と言わせて、彼らへの忠誠を強要する。朝鮮労働党の独裁の下、「先軍政治」といって何ごとにおいても軍優先の政治が実施されている。食料など配給物資の割り当て、電力などエネルギーの割り当てなどすべてそのようである。食糧、そして米国に重油の供給を止められたこともありエネルギーの不足は深刻である。治安機構による反体制分子の取り締まりも徹底して行われ、外部からの情報の流入は遮断され、徹底した思想統制の下、一種の宗教國家の様相さえ呈している。

そんな北朝鮮が大量破壊兵器を開発しそれだけでなく輸出にまで走る。最近では、核兵器開発まで公言するようになった。こうなると北東ア

ジアの安定という観点から、とても放っておける問題でない。

私は中国在勤時代、中国の高官たちとよく北朝鮮のことを話し合った。「あなた方の力で何とかならないものか」と。

彼らの答えは決まっていた。「中国の北朝鮮に対する影響力は、皆さん方が考えられている程大きなものではない。それに何しろ、あの人たちは大変プライドが高い人たちでねえ」というのである。よく言われることに、北朝鮮はその異常な政治体制とは別に、いまだに小中華思想の世界に生きているということがある。朝鮮の人たちにそのような考え方を埋めこんだのが言うまでもなく儒教（朱子学）の思想である。そして、彼の地の人たちは、その本家の中国が清朝（女真族－夷狄）の下に制圧されるや、自分たちは、これで中国をしのいだとさえ思うようになる。

私は、1984年から87年まで韓国で勤務したことがあるが、あの頃は韓国でも権威主義、長幼の序列が大変やかましく、宴会では年寄りたちが会話を独占する、若者たちは年長者の前では煙草を吸わない、といった状況だった。韓国の外務省を訪れても、私のような若干年かさの者に対する若い事務官の人たちの礼儀作法は、それは気持ちのよい程ゆきとどいたものだった。この辺の、年寄りを大切にするという所作は、さすがに近年、南（韓国）の方では時代の波とともに急速に変ってきているらしい。世代交替、ITを自由に操る若い人たち、今や、韓国社会は間違いなくこの人たちが主役である。盧武鉉（ノムヒョン）大統領の出現が、何よりもこのことを雄弁に物語っている。過日訪日の折に私もお目にかかる機会があったが、ご自身なかなかのコンピュータの達人ということをうかがった。

話は横道にそれたが、北朝鮮のプライドの高さ、これは中国の人たちも手をやく程大変なものらしい。平壤には、軍事博物館があり朝鮮戦争についてもひとくだけ解説があるが、何と中国義勇軍の参戦（この時、延べ300－500万人の

中国義勇軍が参戦し、死傷者は60－90万人にのぼったと言われる）についてはひと言もふれられていないという話を聞いた。これでは、中国も頭にくるだろう。私の経験でも、韓国の浦項製鉄所（韓国最大の製鉄所、日本は官民双方で大規模な資金・技術支援を行った）での在ソウル外交団を招いての説明の中で、日本からの協力については、ついにひと言の言及もなかったことを思い出す。

中国の現代史においても、文化大革命の時代など異常な時期があった。日本も、またあまりひとの事を言えないかもしれない。かつて神州不滅などと言い、竹槍をもって米軍を迎え撃つべしと主張する向きもあったのだから。しかし、伝えられるところの北朝鮮の異常さは尋常ではない。ただ、私は文革時代の中国にも、そして戦争中の日本にも、良識派が居たことを知っているし、そのことは北朝鮮についても同様であると思う。この人たちに、何とか私たちの声を届けたい。

私は実は、——皆さんはもうお忘れになったかもしれないが——1990年9月、金丸訪朝というのがあって、私はそれを受けて日朝平常化交渉の開始への道筋をつける予備交渉、すなわち交渉開始の時期、場所、双方の代表団の構成、討議項目などの決定という任を帯し北朝鮮外交部の高官（アジア局長）と3回ほど、北京で交渉の機会をもった。90年11月－12月のことである。

交渉をしながら、あるいはその後の会食などの折、やはり正直なところあの人たちには大変な違和感を感じること少なくなかった。私の方は北朝鮮を東アジアの一員として迎え入れられるためには、何よりもまずその異常な国柄を正し、なかんづく透明性を高めることが必要というメッセージをことあるごとに伝え、日本政府の機構図やら各種白書の類を手渡したりした。先方から何がしかの“お返し”を期待もしたのだが、勿論何も返ってこなかった。しかし、あの人たちと話をしている、会話の場では硬い公式論をつらねるけれども、心中いろいろ悩むと

ころがある人も居るのではないかと思ったりした。というのも、あの中国の文化大革命時代硬い公式論を言っていた人たちが、その後再会すると、自分たちは当時どれ程悩んでいたかということをお口にすると向きが少なくなかったからである。「あなた方日本人の間では、文革礼賛が少なくなく、自分たちの心の内を遂に分かってくれなかった」ということを言う人も居る。そこで、私はこの際、北朝鮮の異常さについては、後世の記録のためにも、言うことだけは言っておこうと、当時心に決めて臨んだ次第であった。

2002年9月の小泉訪朝は、拉致問題をめぐるとその後の紛糾もあって残念ながらすっきり色あせてしまった観があるが、私はあの訪朝は、実は極めて多くのことを北朝鮮との間で確保したと思う。

・核問題について北朝鮮側は、その包括的な解決のため「関連する全ての国際的合意を遵守すること」を確認（すなわち北朝鮮は軽水炉および代替エネルギー供与などを受け入れるかわりに黒鉛減速炉及び核関連施設を凍結し最終的に解体するとともにNPT締約国にとどまり、軽水炉が完成される前にIAEAとの保障措置協定を履行するという94年10月の米朝合意の遵守）

・ノドンやテポドンのような弾道ミサイル問題については、発射凍結を「2003年以降も更に延長して行く意向」との発言の取付け

・植民地時代に起因する日朝間の財産および請求権の問題については、相互放棄の原則につき合意した上で、いわゆる「過去の精算」の問題については、国交正常化後に経済協力を行う形で解決することに合意などである。

なお拉致問題については、金正日自身が謝罪の意を表明し、責任者の処罰と再発防止を約した。

以上のうち私は、経済協力方式についての合意について90年以来の日朝間のやりとりを若干承知していたるだけに、北朝鮮はよくもこま

で降りたものよ、と驚嘆さえした。彼らの一貫した主張は、北朝鮮は日本に対する戦勝国なのだから、賠償をよこせという立場であった。そして、36年にわたる植民地統治に対する“償い”をせよということであり、そのみならず、戦後長きにわたり日朝正常化を果たせなかった責めは、あげて日本側にあるのだから、これに対する“謝罪”と“償い”もせよということであった。ちなみに戦後に関する“謝罪”と“償い”については、始末が悪いことに、90年の金丸訪朝の折、日本側はこの北朝鮮側の要求を受け入れてしまったという経緯があった。もっとも後段のことについては、私が団長をつとめたその年11月-12月の予備交渉の折、激しいやりとりの結果、先方はこの点はとり下げた形にはなっていたが。いずれにせよ、“戦争賠償”の要求といい、“戦後の償い”といい、筋として、更には韓国との関係においても（韓国とは、14年に及ぶ大交渉の結果、日朝双方の請求権問題をたな上げにして、日本からの経済協力の供与という方式で正常化が実現した。他方北朝鮮は、かねてからこの方式は全く受け入れられないとしていた）日本としてとり得ないところであるから、北朝鮮が今回、いわゆる“経済協力方式”を受け入れたということは、私たちこれまでの北朝鮮との交渉の経緯を若干承知している者にとっては大いなる驚きであり、なるほど、北朝鮮はそこまで日本との正常化を急いでいるのか（そこまで経済的に追いつめられたのか）と思った次第である。

しかし、その後の展開は周知の通りである。拉致問題をめぐっての展開を契機に、日本国内における評価も当初の拍手から怒号に変わってしまった。はたまた、北朝鮮はその後、ウラン濃縮プログラムの存在を認め、核兵器開発をさえ口にするようになった。

今後、状況がいかなる方向に展開することになるのか。残念ながら現在の状況でこれを見通すことは困難である。そういう中で日朝関係の方は、残念ながら、かえって悪化してしまったかの観さえある。

日本にとって拉致問題（政府が認定したものは10件、15人）の解決は喫緊事であり、また、北朝鮮の核開発はわが国の安全保障に直接かわる放置しえない問題である。他方、日朝の正常化は、わが国にとって戦後残された最後の戦後処理案件（北方領土問題を別とすれば）であり、両国の不正常な関係がもたらすいろいろなマイナス面を考えても、日朝正常化は、いずれ果たされなければならない課題である。

韓国はもとよりのこと、今や米国、中国、ロシアなども北朝鮮の先行きに重大な関心を向けるようになってきている。これら諸国の北朝鮮に対するアプローチは自らも異なってきたところがありえても（1）朝鮮半島の混乱は何としても回避したい（ちなみに中国と北朝鮮の貿易量はわずか7.5億ドルであるのに対し、韓国とのそれは370億ドルというオーダーにまで達している）、（2）朝鮮半島全体の非核化を目指す、（3）問題の平和的解決を旨とする点では立場を共有している。今後とも、日米韓の結束をはかりつつ、更には、中国とロシアの役割に期待しつつ、何とか北朝鮮が東アジアにおいて責任ある国際社会の一員となるよう忍耐強く努力を続けたいものだ。

4. 東アジアにおける経済統合問題

最近、東アジアにおいても、自由貿易協定（FTA）、経済連携協定（EPA）についての議論が盛んである。日本は2002年、早ばやとシンガポールとの間で経済連携協定を締結した。中国のASEANに対する動きも急である。

かかる動きの背景の一つには、やはり近年WTOを舞台にしての交渉（ドーハ・ラウンド）がすっかり停滞しており、なればとりあえず進められる地域からこれを進めてゆこうということであろう。日本政府もここへ来ていささか方針を変えた。以前は、GATT中心思考でこのような特定地域の経済提携の動きにはブロック経済に向かうものとして警戒的だった。それが、2002年の小泉総理の東南アジア歴訪の折、まず

はASEANとの間で貿易、投資のみならず情報通信技術、科学技術、人材育成、観光など幅広い分野での経済連携を進めようと提唱した。そして、これをいずれ中国も含めた東アジア全体に広げてゆこうと。

これに刺激されたのか、今度は中国がASEANに対しFTAをやろうと持ちかけてきた。そしてこの方は、中国らしく具体的アクションを伴って動きが急である。とりあえずASEAN諸国の側に関心の高い農産物約200種類について前倒しで関税をどんと下げる措置（アーリー・ハーヴェスト）をとった。それどころか、事は経済の分野にとどまらず、ASEAN諸国をもって構成する友好協力条約にも入りたいと言いつけている。日本にも同様の呼びかけがASEANからあるのだが、日本の方はなかなか腰が定まらない。そして経済連携については、中国は、日本にも、日中韓でFTAをやろうと持ちかけてきた。

ところが、FTAについてその後肝心の言い出しっぺの日本の動きが極めてよく、ASEANはいらいらし始めている。日本がふん切りがつかないのは、言うまでもなくASEANから入ってくる米など安い農産品、熱帯産品、鶏肉などにどう対応するかということである。小さな問題としては、フィリピンなどから看護婦、介護士を受け入れるか否かという問題もある。

現在、日本はメキシコとFTAに向けた交渉を行っている。その背景には、これを締結しないとNAFTA（メキシコはメンバー国）の関係から日本の製品の対メキシコ輸出には諸種の高い関税（例えば、発電プラントは16-17%）がかけられ、すでにメキシコとFTAを結んでいる欧米諸国にとっても太刀打ちできないという日本の製造業界の思いつめた気持ちがある。ところが、メキシコとFTAを結ぶとメキシコから安価な豚肉やオレンジが入ってくる。これではたまらぬと日本の養豚業者など、そしてこれに関係する政治家たちがまなじりを決して反対している。そういう中で、日本としてのまとまった国家戦略が見えてこない。要するにバラバ

ラなのである。

開発途上国からの農産物、畜産物、水産物の日本への輸入問題は、これら諸国との間で常にもめる大問題である。私の現役時代も、バナナ（フィリピン）、鶏肉（タイ）、魚介類（韓国）等の関税、対日輸入枠が総理のこれら諸国への外遊のたびに問題になった。私たちは、為替レートがこれだけ変動する状況下で1-2%の関税率の引き下げについて議論することがどれほど意味があることか、相手国の要望を聞き入れることはできないか、また仮に例えばバナナの関税を1-2%下げたところで、バナナはもう十分安いだから、それで対日輸出がとんと増える（慎重派はその結果、リンゴがやられるという議論だった）ということにもなるまい等々の議論をしたのだが、農水省側も恐らくそれは十分わかっていながら、1%下げるとしてもそれは象徴的な意味合いがある、とても政治的にもたないという議論だった。

12月には、ASEANの首脳方が東京に参集して日本・ASEAN首脳会議が開かれる。このような会議が日本で開催されるのは、歴史はじまって以来のことである。そしてその際の主要なテーマは言うまでもなく、この日本・ASEAN、FTAをどうするかということ。ところが、これに向けての日本の大方針が定まらない。日本の農業を国際的に競争力あるものに育てるということさをさぼってきたツケがまわってきている。ご記憶のように細川内閣の時、日本はコメ市場の一部对外开放という大決断をし、その折、米作農家に対する補償として6兆100億円という大金が用意された。ところが、ある書物によると、このお金は日本の米作農業の近代化のためにはあまり役立てられず、例えば温泉付き交流施設などに化けたという。

秋の総選挙を控え、自民党としても、農産品について思い切った措置を口にすることはできない。私は、小泉改革についていくつかの項目が掲げられている中で、日本の農業の改革ということが抜けているような気がする。しかし、これに手をつけないで、ASEANや中国、韓

国との経済連携といっても、絵空事、空約束に終わりかねない。そしてその間、中国の方がどンドン事を進めるであろう。困難な問題ではあるが、この際、高い政治レベルの強いリーダーシップによって、アジアと共存しうる日本の農業、国際的にも競争力のある日本農業の将来像に向けて国民的合意が形成される日が来ることを期待したい。

5. 新指導部体制下の中国、日中関係

周知のように、中国においては、2002年秋の第16回党大会、そして2003年春の全国人民代表大会（全人代）の開催を経て、胡錦濤、温家宝を中枢にすえた新しい指導体制がスタートした。

今回の政治プロセスを見ていて感ずることは、大変メリハリのついた若返り、世代交替だったということである。昔の中国はこうではなかった。去就が注目された江沢民氏は、党軍事委員会の主席として残ったが、この人は76歳。若返り、選手交替という大きな流れの中で、彼の影響力も急速に弱まっていこう。

SARSに対する中国の初期対応は、如何にもまずく、中国の政治体制の悪い面がにが出たが、その後、責任者の解任、WHOとの全面的な協力、積極的な情報公開などよやく新しい姿勢をもって取り組んでいるように見受けられる。これをうまく乗り切れば、胡・温体制の国内基盤は強いものとなろう。事実、中国のメディアは連日のように胡主席、温首相のこの問題をめぐっての前線での陣頭指揮ぶりを大きく報道しており、そのような思惑ぶりがありありとわかる。

ちなみに、今回のことで思い出すのは、1998年夏の中国における大洪水さわぎと、その際の江沢民主席（当時）の解放軍を大動員しての前線での奮闘ぶりである。当時、中国のメディアは連日このことを報じ、江沢民氏も日本からの客人に会うとよく、「自分は、戦場に行ったことはないが、今回新しい戦争をやった」と言

っていた。そんな話を聞き、「ああ、この人は、日本や国民党と戦争をやり、これに勝利して政権を作り上げた毛沢東、周恩来、鄧小平といった第1、第2世代の人たちとくらべ、この面で若干引け目があるのかな」などと思った次第である。事実、あの大洪水を機に、江沢民氏（文民）は解放軍に対する統率力を高めたといわれる。

「若さ」ということになると、これは、党中央（ちなみに、総勢約200人の党中央委員の平均年齢は55歳）だけではない。行政機関、地方の党、行政機構、そして経済界すべてにゆき渡っている。中央省庁では、40代の次官がいるし、地方（省）の党書記、省長にも少なくない。民営の企業家たちは、この傾向がもっと著しい。過日、北京で会った家電機器の全国的量販ネットワークを誇るある大企業の社長、副社長たちは、何と皆30歳代の人たちだった。

人間、もとより若ければそれだけで良いと言うものではないが、若さには、自からスピード感がついてまわる。彼らには、しがみつかなければならない既得権益、固定観念のようなものもない。また、中国では国の政治、経済体制（共産党による専制、土地の国有制……）が、スピード感をもって事を進めてゆくことを可能にしている。

中国が鄧小平の“改革・開放”を最高の国策と定めてから20余年、中国は大きく発展し、その国柄、中国人の心の持ちようも大きく変わった。私は、毛沢東時代（あの頃は、政治優先、“自力更生”——外国の厄介になどなるものか——がスローガンだった）の末期、若い身で中国勤務を経験したことがあるので、両様の中国を経験した。“改革・開放”が中国をいかに良い方向に変えたか、このことはいくら強調してもし過ぎることはない。とにかく中国の国柄が開放的でわかり易いものになった。

しかし、同時に改革・開放の“影”の部分も出てきた。環境破壊、貧富の格差の広がり、失業の増大、不良債権の山……、そして不正、腐敗の広がりなど、いずれももはや放置できない

ところまできている。

第2に、「改革・開放」といっても、それは故あって概ね経済の分野に限られたものであったということ。しかし、中国もこれだけ発展してくると今後、更なる健全な発展を旨とするには、国の安全弁として政治面での改革・開放、いくなれば共産党の一党独裁というシステムを上、下、横、斜めからチェックしてゆくシステムが必要になってきているということである。司法の強化、全人代（国会）の権能の強化ということもその一環としてとらえられよう。言論の多様化といった問題もあるかもしれない。すでにそのような動きは始まっている。

第3点として、押し寄せるグローバリゼーションの波にどううまく対応してゆくかということである。中国はWTOにも入った。これは、いわば経済のグローバリゼーションという荒波の中に自ら身を置き、更に中国の経済を鍛えてゆこうということであるが、よほどの存念が必要である。

いずれにせよ、以上の3点は、胡錦濤氏以下第4世代のリーダーたちの肩に重くのしかかってくる課題である。

日中関係についてひと言。

中国が「自力更生」（毛沢東）から「改革・開放」（鄧小平）に変わったことで、日中関係も大きく変わった。投資、経済援助（ODA）、各種の活発な人的往来、文化・学術交流……、日中関係はまさに大変な「広がり」と「深さ」を持つようになった。

こうなれば、折々の摩擦もまた自然なことである。要は、その度ごとに目にカドを立てて身をかまえ、怒り肩になる、問題を政治化するというのではなく、冷静に国際ルールにのっとって処理するということであろう。問題は、日中関係においては、まだまだそのところが日中双方とも未熟であるということである。先にも述べたところだが、過般の瀋陽総領事館における脱北者をめぐるさわぎ——勿論、現地総領事館側の対応にいくつかの点で問題があったということは否定できないことであるが（であるか

ら、総領事は職を解かれた)——あの事態に対し、日本側では「暴支膺懲」と言いつのった向きがある。これは言うも言ったり、あまりにもバランスを失したモノの言い方である。誤解をおそれずに言うならば、あれが、例えばバンコックやマニラで起こったことであつたなれば、双方ともあれほどのさわぎにはならなかつたであろう。また、これも誤解をおそれずに言えば、あの件については、日本も中国も実は被害者、元凶は国のまつりごとをしっかりとしないで脱北者をたれ流す北朝鮮にこそある。しかし、当時、日本では中国に対してボルテージが上がってしまいこのような議論はほとんど聞かれなかつた。

あらためて、故周恩来氏が生前、中日関係についてよく言った「求同存異」(小異を残しつつ大同に就く)という言葉が思い出される。ここで言う「小異」は言うまでもなく、両国の体制、歴史、文化、モノの考え方の違いということであり、「大同」は安定で良好な中日関係の維持、発展ということであろう。この「大同」は、中国のためのみならず、日本のため、アジアのためでもある。

中国の側における「改革・開放」が進行する中、日中関係が引き続き滔々と発展する中、高いレベルの政治交流の方は、ここへ来てちょっと足ぶみ状態である。理由は、言うまでもなく小泉総理の靖国神社参拝にある。私は日本の総理の靖国神社への参拝については、私なりの意見があるが、一私人がそのことを述べてみてもせんないことである。総理が靖国神社をお参りされるお気持ちが純粋なものであることは、2001年お参りされた折出されたステートメントにおいても述べられている通りだと思う。他方私はとくに8月15日、靖国神社の境内を占拠するおどろおどろしい状況には強い違和感を覚えるし(ご遺族方のお気持ちに沿うところではあるまい)、また日本の靖国神社参拝について、中国や韓国が異議を唱えることについてとやかく言うつもりもない。他方、総理の靖国参拝ゆえに、日中間の重要な往来(小泉総理の中国公

式訪問、温家宝副首相(当時)の訪日、中国海軍艦艇のわが国への友好訪問など)をストップしてくる中国のやり方はちょっと大人げないように思う。その点は、韓国の方が大人で、総理の靖国参拝には異議を唱えつつも最高首脳レベルの相互訪問はとっくに実現している。東アジアだけをとってみても、朝鮮半島の問題などいろいろなことが起こっているのに、他ならぬ日中両国の首脳がお互いの首都を訪ねてじっくり話し合う機会が奪われたままというのはやはり異常である。

もっとも、第4世代指導部の登場により、この点について若干柔軟な姿勢に変わりつつあるようにみてとれる。大いに期待したい。

21世紀、われわれが住む東アジアがどちらの方向に行くのか。私は、その帰趨を握るのは、日中関係ではないかと思う(もとより、いま一つの大きなプレーヤーとして米国の存在があるが)日中がお互いにもっと心を開き、広い心をもって協力、協働、共存共栄の道を目指すのか、それともとげとげしいせめぎ合いの世界に迷い込むのか、これによって21世紀の東アジアの絵柄は大きく変わってこよう。

日本も中国もアジア、世界におけるまごうことない大国、そして中国は、国連安保理常任理事国、この両国が協力すれば、あるいは緊密な協議の下、役割分担して事に当たれば、単に二国間の問題だけでなく、アジアのため、世界のため多くのこと——たとえば地球環境、貧困、国際テロといった問題、あるいは朝鮮半島の平和と安定の問題——をなしうらと思う。是非ともお互いにそのような方向を目指したいものだと思う。すでに環境問題についての日中韓三カ国大臣会議、北朝鮮問題についての六カ国会議など、一部において、そのような動きが始まっているが、このようなことをもっと進めたい。

日中関係の健全な発展のために、中国に期待するところ、求めたいところは少なくないが(日本についての公正な報道、若い人たちの日本についてのバランスのとれた教育など)、日本の方は、まずはオールジャパンで元気さ、活

力を取り戻すことだ。もとより当面、経済が一番のポイントだが、事はそれだけにとどまらない。政治も、よりメリハリがはっきりした知性に横溢した場になって欲しいと思うし、このところ何となく元気がない霞が関（役所）の情況も心配である。そしてよく言われるところの教育の現状——子どもたちが将来どの方向に向かうにせよ、その背骨、足腰となるべき“読み、書き、ソロバン”の力が年々落ちてゆくという——も心配である。今や理工系の上の方は、中国の学生たちのレベルの方が高いと言われはじめています。中国のとくに理工系の優秀な学生たちは、日本に行きたくとも、もはや日本には、自分たちを満足せしめるレベルの教育が待っていないと言いはじめていますとさえ聞く。なればやはりアメリカかヨーロッパかということになる。

日本はオールジャパンで早く活気を取り戻し、その上で私たち日本人は——生意気なことを申し上げて恐縮だが、この部分は自戒の意も込めて——お互いにもっと国柄をみがきたいものだ。まだまだ閉鎖的な国民性、一部の低俗、猥雑な文化、一部にみられる粗野な言動をもってするナショナリスティックな言動……日本、日本人は、他国に負けない多くの良いところ、他国の人たちに負けない良質の国民性をもっているのだが、このようなマイナスの面——外国のメディアはこのような点のみをあげつらって報道したがる——によって往々にして国際社会の日本を見る目線が低いものになってしまう。

ともあれ、何となく自信喪失気味で、元気がない日本こそが気になる。私がこれまで勤務したインド、中国からいくつかのことを学んだが、そのうちのひとつに、彼らの朗らかさ、ものごとの取り組みへの積極性、将来に向けての限らない楽観的心情ということがある。インドの人

たちはよく「ノープロブレム！」と言い、中国の人たちは「没有問題」（問題はない）、「問題不大」（問題はあるが大きなものではない）ということを使う。時折、外国を旅行してみても、あらためて日本には良いところがいっぱいあることに気づく。日本はモノが高いなどというが、例えば、ヨーロッパ諸都市の物価高はどうだろう。治安は悪くなったと言いながら、まだまだ世界のトップレベルだし私たち日本人のこまやかな心遣いは、日本を訪れる外国人が多く口にするものである。だから私たちは、中国やインドの人たちを見習って、もっと自信、明るさを取り戻したいものだとも思う。病いは気からと言うから。

（以上は、当日の講演の中の「北朝鮮問題」「東アジアにおける経済統合問題」「新指導部体制下の中国と日中関係」の部分を中心にとりまとめたものである）

[たにの さくたろう・前中国駐在日本国大使、
早稲田大学客員教授]

谷野後記：日本とASEANとの関係については、その後昨年末の東京における日本とASEAN諸国の首脳たちの間の会議で、①日本は遅ればせながらASEANの友好協力条約への加入を決め（但し、中国、インドのあと追いをする形になってしまった）、②フィリピン、マレーシア、タイとの間で先にシンガポールとの間で締結したような包括的な経済連携協定締結を目ざし交渉を始めることに合意した。しかし、②についてはこれからが正念場である。総理ほか政治の中核にある方々のリーダーシップに期待しつつ、今後の推移を注意深く見守ることとしたい。